2012年度第3四半期報告

ライフネット生命（代表取締役社長 出口治明）の2012年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……2頁
3. 四半期貸借対照表	……4頁
4. 四半期損益計算書	……5頁
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書	……6頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……8頁
7. ソルベンシー・マージン比率	……9頁
8. 特別勘定の状況	……10頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	……10頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……11頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2011 年度末		2012 年度第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	118,040	1,105,302	155,947	132.1	1,391,249	125.9
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2011 年度第 3 四半期累計期間				2012 年度第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	44,728	359,491	359,491	—	44,485	99.5	338,363	94.1	338,363	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。
2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011 年度末	2012 年度 第 3 四半期会計期間末	
		前年度末比	
個人保険	4,870	6,389	131.2
個人年金保険	—	—	—
合 計	4,870	6,389	131.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,992	2,746	137.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011 年度 第 3 四半期累計期間	2012 年度 第 3 四半期累計期間	
		前年同期比	
個人保険	1,814	1,804	99.5
個人年金保険	—	—	—
合 計	1,814	1,804	99.5
うち医療保障・生前給付保障等	860	895	104.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたり保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2011 年度末		2012 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	428	2.3	371	1.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	13,800	73.2	13,368	66.8
公 社 債	13,661	72.4	13,218	66.1
株 式	139	0.7	150	0.8
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	34	0.2	25	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	4,597	24.4	6,243	31.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	18,861	100.0	20,008	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）「不動産」については建物を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2011 年度末					2012 年度第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	10,431	10,430	△0	7	8	7,617	7,630	13	15	2
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	3,318	3,369	51	51	0	5,702	5,751	48	61	13
公 社 債	3,217	3,229	12	12	0	5,601	5,601	△0	12	13
株 式	100	139	39	39	—	100	150	49	49	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,749	13,799	50	58	8	13,319	13,382	62	77	15
公 社 債	13,648	13,660	11	19	8	13,218	13,231	13	28	15
株 式	100	139	39	39	—	100	150	49	49	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2011 年度末 要約貸借対照表 (2012 年 3 月 31 日現在)	2012 年度 第 3 四半期会計期間末 (2012 年 12 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		428	371
有 価 証 券		13,800	13,368
国 債		9,939	7,241
社 債		3,721	5,977
株 式		139	150
有 形 固 定 資 産		90	103
無 形 固 定 資 産		424	522
代 理 店 貸 出		0	0
再 保 険 貸 出		0	1
そ の 他 資 産		4,116	5,641
未 収 金		348	466
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産		3,659	5,045
そ の 他 の 資 産		109	129
資 産 の 部 合 計		18,861	20,008
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,940	2,874
支 払 備 金		196	152
責 任 準 備 金		1,743	2,721
代 理 店 借 入		2	3
再 保 険 借 入		11	14
そ の 他 負 債		535	452
特 別 法 上 の 準 備 金		2	3
価 格 変 動 準 備 金		2	3
繰 延 税 金 負 債		209	314
負 債 の 部 合 計		2,702	3,661
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		10,478	10,484
資 本 剰 余 金		10,478	10,484
利 益 剰 余 金		△4,852	△4,676
株 主 資 本 合 計		16,103	16,293
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		35	33
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		35	33
新 株 予 約 権		20	20
純 資 産 の 部 合 計		16,159	16,347
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		18,861	20,008

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2011 年度 第 3 四半期累計期間 〔 2011 年 4 月 1 日から 2011 年 12 月 31 日まで 〕	2012 年度 第 3 四半期累計期間 〔 2012 年 4 月 1 日から 2012 年 12 月 31 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,630	4,348
保 険 料 等 収 入		2,591	4,260
保 険 料		2,579	4,234
再 保 険 収 入		11	26
資 産 運 用 収 益		35	37
利息及び配当金等収入		35	37
そ の 他 経 常 収 益		3	50
支 払 備 金 戻 入 額		—	43
そ の 他 の 経 常 収 益		3	6
経 常 費 用		3,020	4,063
保 険 金 等 支 払 金		311	361
保 険 金		203	151
給 付 金		79	171
再 保 険 料		29	39
そ の 他 返 戻 金		—	0
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		757	977
支 払 備 金 繰 入 額		39	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		718	977
資 産 運 用 費 用		0	0
支 払 利 息		0	0
事 業 費		2,698	3,750
そ の 他 経 常 費 用		624	1,042
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額		△1,372	△2,069
経常利益又は経常損失(△)		△390	285
特 別 損 失		14	0
減 損 損 失		13	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	0
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)		△404	284
法 人 税 及 び 住 民 税		2	2
法 人 税 等 調 整 額		179	105
法 人 税 等 合 計		181	107
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)		△586	176

5. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2011 年度 第 3 四半期累計期間 〔2011 年 4 月 1 日から 2011 年 12 月 31 日まで〕	2012 年度 第 3 四半期累計期間 〔2012 年 4 月 1 日から 2012 年 12 月 31 日まで〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△404	284
減価償却費	133	169
減損損失	13	—
支払備金の増減額 (△は減少)	39	△43
責任準備金の増減額 (△は減少)	718	977
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△35	△37
支払利息	1	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	7	△0
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,152	△1,522
代理店借の増減額 (△は減少)	0	0
再保険借の増減額 (△は減少)	11	3
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	64	△118
その他	△20	△19
小 計	△621	△305
利息及び配当金等の受取額	74	108
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552	△201
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,106	△13,924
有価証券の売却・償還による収入	1,789	14,300
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	683 (130)	375 (174)
有形固定資産の取得による支出	△33	△41
無形固定資産の取得による支出	△197	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	451	147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	13
リース債務の返済による支出	△20	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	△3
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△120	△56
VI 現金及び現金同等物の期首残高	380	428
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	259	371

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2012年度第3四半期会計期間末

1. 会計上の見積りの変更
2013年4月の標準利率の改定を契機として、責任準備金の計算方法の見直しを行った結果、責任準備金のうち保険料積立金について保険数理上より合理的かつ精緻に見積もることができると判断しました。保険料積立金の計算方法を変更する旨を金融庁に申請し、2012年12月31日付で全ての保険契約について当該変更を適用することについて2013年1月25日に金融庁の認可が下りたため、当第3四半期累計期間より責任準備金について見積りの変更を行いました。
これにより、当第3四半期累計期間の責任準備金繰入額は445百万円減少するとともに、経常利益及び税引前四半期純利益が同額増加しています。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、157百万円であります。
3. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
当第3四半期会計期間末の発行済株式 普通株式 42,085,000株
なお、自己株式は保有しておりません。
4. 新株予約権に関する事項
新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当第3四半期会計期間末において1,000,000株であります。
5. 1株当たり純資産
1株当たり純資産の金額は、387円96銭です。
6. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2012年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益金額は、4円19銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は4円5銭であります。
2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2011 年度 第 3 四半期累計期間	2012 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	△170	485
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△170	485
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	219	200
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	219	200
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△219	△200
経常利益又は経常損失（△） A+B+C	△390	285

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2011 年度第 3 四半期 1,372 百万円、2012 年度第 3 四半期 2,069 百万円）が含まれております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2011 年度末	2012 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,242	12,244
資本金等	12,464	11,267
価格変動準備金	2	3
危険準備金	729	929
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	46	44
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及 び負債性資本調達手段等のうち、マージンに 算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	756	972
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	662	834
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	60	88
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	109	179
経営管理リスク相当額 R4	25	33
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,499.1%	2,517.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

8. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

ライフネット生命保険株式会社

金融安定化フォーラム (FSF) のガイドラインに示された開示例に基づき、2012 年 12 月末時点における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況につき以下のとおり開示します。

1. 投資状況

- (1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般
  - 特別目的事業体 (SPEs) 一般への投融資はありません。
- (2) 債務担保証券 (CDO)
  - 債務担保証券 (CDO) の取引・残高はありません。
- (3) その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー
  - その他のサブプライム・Alt-A へのエクスポートジャーはありません。
- (4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)
  - 商業用不動産担保証券 (CMBS) の取引・残高はありません。
- (5) レバレッジド・ファイナンス
  - レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。
- (6) その他
  - 上記 (1) ~ (5) 以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポートジャーはありません。

2. その他の関連情報

- 子会社等における、サブプライム・ローン関連商品への投資はありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity/特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation/債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン (米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン) とサブプライム・ローンの中間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities/商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS (Credit Default Swap)	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities/住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券

以上